

竹原市地域おこし協力隊募集等支援業務公募型プロポーザルに係る質問への回答

No	項・番号	質問	回答
1	実施要領1項 3(1)	竹原市物品調達等及び委託役務等入札参加資格者名簿への登録がない場合、参加表明書提出期限までに入札参加資格審査申請を行うことで、参加資格要件を満たすものと理解してよろしいでしょうか。また、その場合、参加表明書に申請済みであることを証する書類（電子申請の受付票の写し等）を添付する必要はございますでしょうか。	お見込みのとおりです。 また、その場合、申請済みであることを証する書類は添付不要です。
2	実施要領1項 3(1)	入札参加資格審査申請の添付書類のうち財務諸表について、令和8年6月に設立し第1期の決算期を迎えていない法人の場合、どのように取り扱われますでしょうか。設立時の貸借対照表等による代替の可否をお示してください。	申請時点で第1期の決算期を迎えていない場合は開始貸借対照表等の設立時の資料を提出してください。
3	実施要領1項 3(1)	弊社では竹原市物品調達等及び委託役務等入札参加資格者名簿への登録がありません。入札参加資格者名簿への新規登録申請においての申請から登録完了までの標準的な所要日数をご教示ください。	毎月15日までに申請手続きが完了したものは、原則翌月1日に登録(認定)となります。15日が土曜・日曜日、祝祭日の場合は、その直前の開庁日となります。1日が土曜・日曜日、祝祭日の場合は、翌日の開庁日となります。
4	実施要領1項 3(7) 様式第5号	参加者がグループの統括会社（持株会社）であり、事業執行を子会社が担う体制の場合、子会社が官公庁から受託した同種業務の実績を、参加者の実績として様式第5号に記載することは可能でしょうか。当社は、子会社の人材・ノウハウをグループ一体で投入して本業務を遂行する体制を想定しております。	参加者が持ち株会社で事業執行を子会社が担う体制の場合、子会社の実績を記載することは可能です。
5	実施要領1項 3(7)	「本業務と同種の業務」には、地域おこし協力隊の募集・採用支援業務のほか、官公庁が発注した移住定住促進に係る人材募集業務及び人材確保・採用支援業務を含むと理解してよろしいでしょうか。	「本業務と同種の業務」は本市または他の官公庁が発注した地域おこし協力隊の募集・採用支援業務で、移住定住促進に係る人材募集業務及び人材確保・採用支援業務は含みません。
6	実施要領1項 3(7)	参加資格要件にある「同種の業務」の範囲について、地域おこし協力隊の募集支援業務に限定されますか。自治体向けの移住・定住促進や人材採用支援業務等の実績も含まれますか。	同上
7	実施要領2項 6(1)エ	納税に関する同意書（様式第4号）について、竹原市内に事業所を有しない市外事業者は「竹原市に納税義務がない場合」に該当し、提出は不要と理解してよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
8	実施要領3項 8(1)ア	企画提案書（任意様式）について、ページ数の上限及び両面印刷・カラー印刷の可否をお示してください。	企画提案書のページ数の上限はありません。カラー印刷は可能です。
9	仕様書1頁 5(1)	隊員の着任時期は令和9年4月1日予定とのことですが、候補者の都合等により着任時期を前後させる余地はございますでしょうか。	隊員の着任時期は原則令和9年4月1日ですが、候補者の都合等で着任が遅れることが見込まれる場合は、別途協議させていただきます。令和9年4月1日より前倒して着任することは想定していません。
10	仕様書1～2項 5(1)(3)	募集する隊員2名について、配属を予定する担当課及び活動テーマ（ミッション）は決定しておりますでしょうか。未定の場合、6(1) 採用計画の策定業務の中で貴市と協議のうえ設定すると理解してよろしいでしょうか。	現時点で配属先は未定です。活動テーマは市内企業等が抱える課題等をIT技術を活用して解決することです。
11	仕様書1～2頁 5(1)、6(1)	今回募集する隊員2名について、現時点で想定されている職種及び配属予定課がございましたらご教示ください。	現時点で想定している職種はAI導入コンサルタントやエンジニア等で、市内企業等が抱える課題等をIT技術を活用して解決できる人材を想定していますが、資格や経験等は問いません。配属先は未定です。

竹原市地域おこし協力隊募集等支援業務公募型プロポーザルに係る質問への回答

No	項・番号	質問	回答
12	仕様書2頁 5(3)	・募集する2名は同一分野での採用を想定されていますか。それとも異なる分野での採用を想定されていますか。 ・現時点で決まっている隊員のミッションや、役割はありますか。 ・役割・ミッションを含めこちらからご提案する余地はありますか。	募集する2名は同一分野での採用を想定しています。現時点で想定しているミッション、役割は市内企業等が抱える課題等をIT技術を活用して解決することです。役割等については原則変更予定はありません。
13	仕様書2頁 6(3)	募集記事等の広告媒体について貴市として推奨される募集媒体はございますでしょうか。また、過去の募集で使用された媒体の実績がございましたらご教示ください。	本市として推奨する募集媒体はありません。過去に本市が募集を行った際は公益社団法人ふるさと回帰・移住交流推進機構が運営するサイトである「ニッポン移住・交流ナビ」を活用しました。
14	仕様書2頁 6(3)	広告媒体への掲載に伴う費用は受託者の負担とありますが、提案上限額3,500,000円（税込）の内数と理解してよろしいでしょうか。また、貴市が現在契約されている募集媒体がございましたらお示しください。	お見込みのとおりです。募集媒体について本市が現在契約しているものはありません。
15	仕様書2頁 6(5)	選考フローについて、仕様書には「1次選考（書類審査）」及び「最終選考（現地面接審査）」の記載がございますが、この2段階のみを想定されているか、あるいは1次と最終の間にオンライン面接等の段階を挟むことを想定されているか、具体的な選考フローをご教示ください。あわせて、各選考の実施時期の想定、書類選考から最終選考までの標準的な期間についてもご教示いただけますと幸いです。	選考フローについては、1次選考（書類審査）及び最終選考（現地面接審査）は必須ですが1次と最終の間にオンライン面接等の段階を挟んでも問題ありません。現時点での選考時期については1次選考から最終選考までを令和8年12月中に終えるというスケジュールを想定しています。
16	仕様書2頁 6(5)	最終選考は現地面接審査とのことですが、遠方にお住まいの候補者にとっては移動の負担が大きいケースも想定されます。オンライン面接等での代替、あるいは候補者の状況に応じた柔軟な対応は可能でしょうか。	原則現地面接審査となりますが、候補者の状況に応じた対応は可能であると考えています。
17	仕様書2～3頁 6(6)	おためし地域おこし協力隊について、貴市における過去の実施実績（実施の有無、日数、主な内容、参加人数等）がございましたらご教示ください。	過去にお試し地域おこし協力隊は1回実施しており、3名が参加し、2泊3日で適性検査、市内訪問等を行いました。
18	仕様書2～3頁 6(6)	おためし地域おこし協力隊に参加を希望する候補者の「竹原市までの交通費」「滞在中の宿泊費・食費」「体験プログラムにおける施設利用料」等の実費は、本委託料に含めて見込む必要がございますでしょうか。	候補者の竹原市までの交通費は本人負担で、それ以外は委託料に含めて見込んでください。
19	仕様書2～3頁 6(6)	おためし地域おこし協力隊について、参加者の旅費及び宿泊費は委託料に含めて積算すべきでしょうか、又は貴市が別途負担されるでしょうか。あわせて、想定される参加者数の目安がございましたらお示しください。	参加者の旅費は本人負担で、宿泊費は委託料に含めて積算してください。現時点で想定している参加者数は5名程度です。
20	仕様書2～3頁 6(6)	おためし地域おこし協力隊の実施にあたり、参加者の旅費・宿泊費は委託料に含めるべきでしょうか。また、過去に同様の取組を実施された実績はありますか。	参加者の旅費は本人負担で、宿泊費は委託料に含めて積算してください。過去にお試し地域おこし協力隊は1回実施しており、3名が参加し、2泊3日で適性検査、市内訪問等を行いました。
21	全般	貴市において、地域おこし協力隊の募集等支援業務を過去に外部委託された実績はございますでしょうか。実績がある場合、委託期間や委託時に運用していた広告媒体と実績を差し支えない範囲でご教示いただけますと幸いです。	過去に一度外部委託を行っています。委託期間は1年間で、求人媒体「仕事百貨」に求人記事を掲載しました。
22	全般	竹原市における地域おこし協力隊の過去の受入実績（人数・活動分野等）があればご教示ください。	本市の地域おこし協力隊の受入実績は11名で観光まちづくり分野4名、スタートアップ支援1名、農林水産分野6名です。